



第70期 決算のご報告

2021年8月21日～2022年8月20日



本社・工場



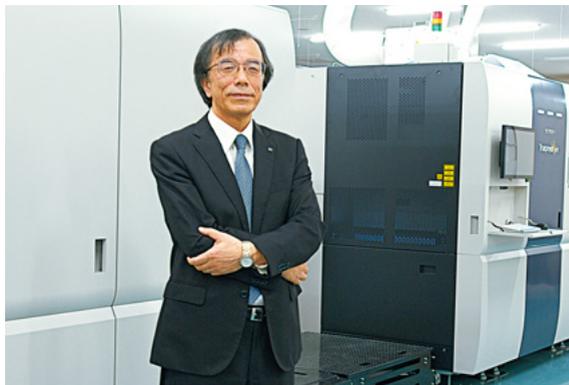
 福島印刷株式会社

〒920-0357 金沢市佐奇森町ル6番地
TEL(076)267-5111(代) FAX(076)267-8065
URL <https://www.fuku.co.jp/>

福島印刷株式会社

証券コード 7870

株主のみなさまへ



しもはた まなぶ
代表取締役会長兼社長 下島 学

私たちは「コミュニケーション適切化」のご支援を大切なミッションとしています
顧客体験の手段や接点の多様化が進展するなか「メーリングサービス革新」も
技術革新とクリエイティブな創造性の両面から可能性を追求してゆきます
変化に挑戦し「期待され続ける」継続的な改善と信頼の蓄積に努めてまいります

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第70期(2021年8月21日から2022年8月20日まで)の決算が終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に対する各種政策の効果もあり、景気に緩やかな持ち直しの動きが見ら

れた一方で、ウクライナ情勢をはじめとする原材料やエネルギー価格の上昇、急激な円安の進行などにより、先行き不透明な状況が続いており、予断を許さない状況にあります。

印刷業界におきましては、Web化や公的部門においてペーパーレス推進が本格化し印刷需要の減少が続くなか、競争激化による受注価格下落の影響が顕在化するなど、引き続き厳しい

状況が続いております。

このような状況のもと、当社は引き続き最新鋭の印刷機等設備導入により生産体制の強化を図るとともに、DP(データプリント)サービスの製品開発やサービスの充実、販売マネジメントの強化による創注や原価構造改善に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は前事業年度を8億78百万円(10.3%)下回る76億73百万円となりました。また、利益面においては、営業利益が3億29百万円(前事業年度比43.7%減)、経常利益が3億30百万円(前事業年度比44.9%減)、当期純利益が2億34百万円(前事業年度比42.4%減)となりました。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症における断続的な経済活動への制限に加えて、ウクライナ情勢の長期化・米国の金融政策の影響等による急激な物価上昇局面となり、国内外の経済環境・景気の先行きには予断を許さない状況が続いております。

従来からのWeb化等による印刷需要の減少傾向に加えコロナ禍やウクライナ情勢の影響もあり、価格競争の激化や原材料の値上げも懸念されるなど、引き続き取り巻く環境は厳しいものと予想されます。

一方で新型コロナウイルス感染症によりライフスタイルや社会情勢の変化が予想され、新たなサービスへの市場の期待も高まっていくものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社としては、引き続き最新鋭の印刷機等設備導入により生産体制の強化を図るとともに、「さいたまサテライト」

の有効活用や、独自技術によるDP(データプリント)を中心としたサービスを強化し、さらなる差別化を推進してまいります。当社サービスの充実・拡大のための技術開発とその市場創造に注力し、顧客のBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)ニーズのさらなる取り込みを目指します。また、受注のベースとなる品質保証と情報セキュリティ体制についても、より一層の強化を図ってまいります。

営業部門では引き続き大都市圏での販売力強化とともに、強力な商品サービスの創造、販売マネジメントと顧客管理技術の高度化に取り組めます。

設計部門では、生産前部門の生産性向上を図ると同時に、より一層のコストダウンと顧客サービス向上のための情報設計力、運用力強化の取り組みを継続いたします。

さらに、人材育成が重要課題の一つであるとの認識に基づき、メーリングサービスの拡大に不可欠なIT系知識を蓄えるための資格取得支援制度を全社展開するなど、市場の要求に応える人材の育成に努めてまいります。

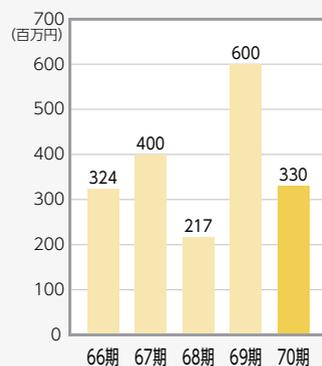
また、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大を受け、代表取締役会長兼社長を事務局長とする「緊急処置事務局」を設置し対策を講じてまいりました。引き続き事業継続に最善を尽くしてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも格別のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

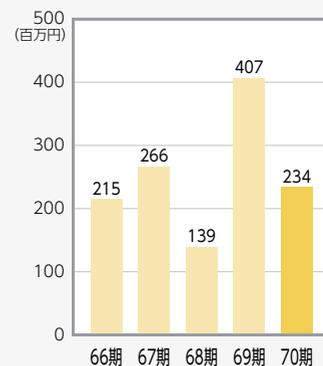
■売上高



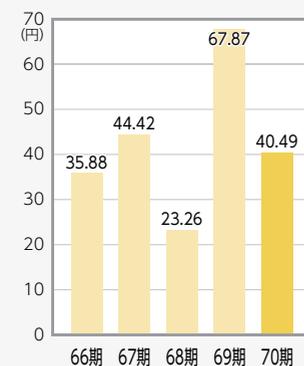
■経常利益



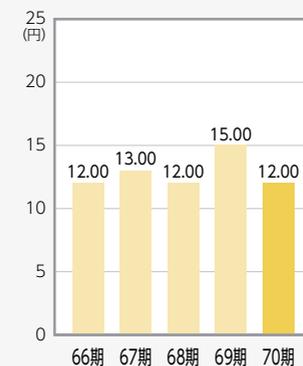
■当期純利益



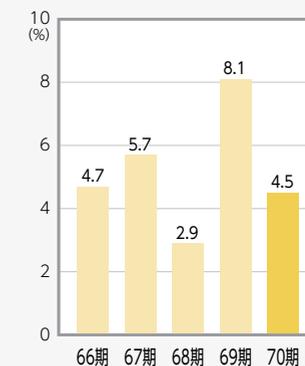
■1株当たり当期純利益



■1株当たり配当金



■自己資本利益率(ROE)



製品分野別売上高

製品分野別売上高



福島印刷の

新4分野による複合サービスの実現

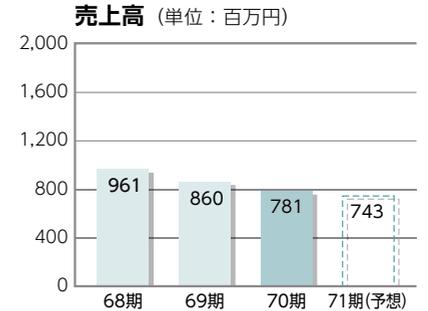
当社は情報発信のパートナーとして、「コミュニケーション エイジェント」という新しいビジネスモデルを目指しています。お客様の情報発信は多様で、その手段、ツールにも様々な選択肢があります。そこからお客様視点に立ち多様な可能性を求めて、4つのサービス形態を整備拡張しています。

BF(ビジネスフォーム)複合サービス

- コンピュータ用帳票
- 一般帳票
- シール・ラベル など



BF複合サービスは、コンピュータ用帳票に代表される機械加工を伴った帳票印刷分野です。Web化に伴うペーパーレス化が進み、市場全体での需要量の減少傾向が続いていることから、売上高は前事業年度を78百万円(9.2%)下回る7億81百万円となりました。

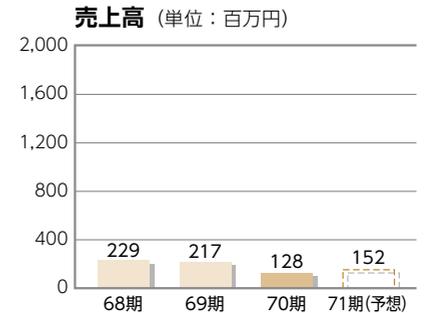


企画商印サービス

- 広告宣伝用印刷
- マニュアル印刷 など



企画商印サービスは、パンフレットやカタログに代表されるビジュアル印刷物の分野です。主要DPサービスとの相乗効果が見込めない頁・文字物印刷からの撤退影響もあり、売上高は前事業年度を89百万円(41.1%)下回る1億28百万円となりました。



IPDP (インフォメーションプロセッシング データプリント) サービス

- 請求書等発行処理受託
- 各種行政サービス印字処理
- 各種通知案内印字処理受託 など



IPDPサービスは、企業が定期的に発送する請求書や官公庁が住民に発送する各種通知書など、事務通知書類のデータプリントから、封入封緘などの後処理、メール発送までを代行するサービス分野です。コロナ禍におきましても必要となる通知物が堅調に推移し、売上高は前事業年度を2億33百万円(9.6%)上回る26億71百万円となりました。

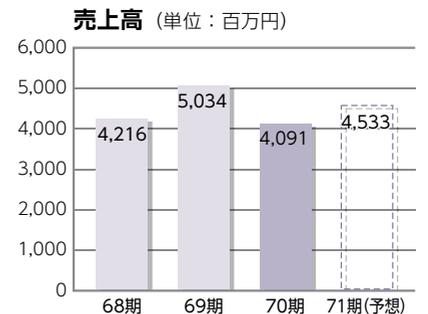


DMDP (ダイレクトメール データプリント) サービス

- ダイレクトメール
- ダイレクトメール処理受託
- データベースオンデマンド印刷 など



DMDPサービスは、お客様の顧客データベースが進化するなかで、有力な販促物を提供するサービス分野として発展しました。デジタル印刷技術を駆使した次世代の紙メディアの価値創出に注力したものの、企画の減少等により、売上高は前事業年度を9億43百万円(18.7%)下回る40億91百万円となりました。



当社「ならでは」の取り組み

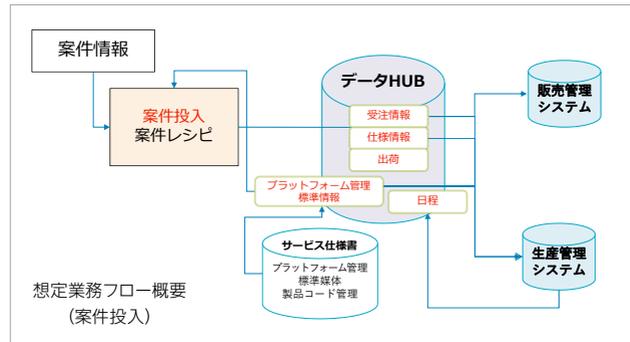
業務スタイル変革の取り組み

ロングテール戦略を推進し、受注量拡大に対応するための基盤整備を進めてまいりました。

■受注票による投入管理システム POC実施

受注ごとに発行する「受注票」のデータを利用した投入管理システムの開発を進めてまいりました。これは、生産側への投入案内や、見積発行、仕様書発行、出荷指示の情報を、受注情報から取得し、情報転記や多重入力を解消し自動化を目指す取り組みです。

多団体・多企画・多頻度の受注量拡大を見据える中で、次世代業務システムとして当システムの開発を進め、当期はPOC(※)を実施し、実現に向けた手ごたえを得られました。最終的には、案件情報を「案件レシピ」として登録、「データHUB」に必要な情報を蓄積し、さまざまな成果物に展開していく想定で、たとえ受注量が現在の10倍に増えても人を増やさずに無理なく運用できる体制の構築を進めております。



※POC (Proof of Concept / 実証実験)
…想定しているシステムや業務フロー
を実際の場面で使用し、実用化に向け
ての問題点を検証すること

■封書ロットサンプル挿入が実現

封書製品の品質検査を、本製品ではなくロットサンプルで行う取り組みを実施しました。封書製品では1通あたりの封入枚数違いや細かな製品区分け要求があり高度なデータ処理が求められます。そのためロットサンプルデータを追加挿入する処理は容易ではなく、結果として本製品での品質検査が余儀なくされ、封入封緘工程の負担となっておりました。この状況を改善すべく、データ処理・設計・封入封緘部門でプロジェクトチームを編成しロットサンプルを挿入するシステムを構築。当期は約20案件に適用し想定通りの効果が得られることを確認できました。また当システムでは1製品区分単位での機械停止制約を緩和し、複数区分単位での機械停止設定が可能になりました。これにより機械停止回数が大幅に削減し、生産性向上にも貢献することが可能となりました。

封書案件の更なる拡大に向け、当システムを最大限活用してまいります。

品質保証の取り組み

■「行為保証2.0」導入プロジェクト始動

プロセス保証の基礎を管理者に習得させるため、当期から株式会社遠藤メソッドの支援を受け「行為保証2.0」プロジェクトを始動いたしました。近年のクレーム・トラブルの原因分析を進める過程で、各職場でプロセス保証に弱さがある現状を問題視しておりました。管理者はしくみ・ルールそのものが適切なのか評価できていない点がありました。また、作業者に「守るべきこと」を明確に要求できていない、適切に作業できているかどうかを見る・刺さりこむといった職場管理・運営に問題がありました。

「行為保証」とは遠藤メソッド社の造語で、目的意識をもった動作(行為)の保証を意味します。当期はプロジェクト参加者が行為保証思考を身に着け、自職場における職場管理・運営を向上させるための研修からスタートしました。



品質マドックス(機能保証)	ミン切れ確認作業	信頼性	1
【保証部位・道具】 図又は写真(手順)を番号で表示すると共にチェック欄を記載する。			
 光の当たった場所を確認する。 紫電光が当たっている状態	 光の当たらない場所を確認している。 紫電光が当たっていない状態		
 ミン目から光が抜けている。	 ミン目から光が抜けていない。		
【保証方法・作業手順】 ・ミン切れ確認作業 光の当たった場所、ミン部分で約90度折り曲げ、ミン目からの光の抜けを確認する。 光の抜けていることで、ミンの切れを確認する。			
【箇所・過去の問題点】 ● 問題 ミンが切れていない、ミン目から光が抜けていない。 ● 問題点 ミン目からの光が抜けていることを見えていない、用紙を折り曲げすぎている。 ● 原因 1.2.3.4			

「製造技術標準」の一例

行為保証思想定着の第一歩として、プロジェクト参加者は「製造技術標準」作成に取り組みました。管理者は守るべき基準と行為を明確に定め、作業の背景やそれをやらなかったらどうなるのか?といった作業の本質を教育します。その教育の際に使用する帳票が製造技術標準です。作業者は守るべきことを意識して作業を行い、管理者は作業者が守るべきことを守って作業しているかどうかを定期的に点検します。その中で対話が生まれ、作業者にとって守るのが難しいルールや環境となっている場合には改善を実施します。こうしたサイクルの継続が異常を検知できる職場へのアップデートを促します。

この一連の研修を通して参加者は、普段何気なく使用してきた「確認」や「ちゃんと」という言葉が、いかに曖昧なものであるかを理解しました。今後も引き続き行為保証思考の定着に取り組み、これをベースに人材育成を含めた職場運営力向上を図ることで、お客様とのお約束を果たし続ける組織として「あたりまえ」のサイクルを継続してまいります。

当社「ならでは」の取り組み

人材育成の取り組み

■「日常管理板」の導入

人材育成において重要な役割を担う職場運営をさらに活性化させるため「日常管理板」を導入しました。導入にあたり、『トヨタの日常管理板』（著：株式会社OJTソリューションズ）を参考にOJTソリューション委員会が推進するという形に移行しました。当社の人事制度は「課題達成型職場運営」「職務委嘱型」「チーム成果主義」の3つのポリシーを掲げていますが、当期は「課題達成型職場運営」にスポットを当てて制度変更を試みました。

日常管理板とは、職場ごとに会社方針に基づいた目標と課題を設定し、それを可視化したものです。この管理板を軸として、職場ごとの課題や目標を日々共有しています。



日常管理板の一例 ～メールプレス課の日常管理板より～

■OJTソリューション委員会による推進活動

日常管理板を用いた職場運営の推進組織として以下の目標を掲げて活動しています。

- 職場運営についてオープンに語れること、横展開ができること
- 次のリーダーが育つしくみであること
- 品証セキュリティの継続改善が組み込まれること

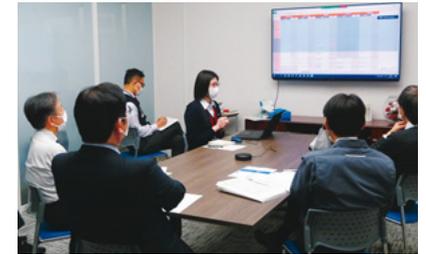
OJTソリューション委員は各職場の日常管理板運営を定期的にモニタリングし、アドバイスを実施するなど、職場運営を精力的にバックアップしています。



■「採択会議」の導入

当期から始まった「採択会議」は、会社方針外もしくは管理範疇外であっても社員が自ら取り組むべきと思う内容を経営陣に提案できる場です。その特性から、事業年度にとられない長期視点かつ、自部門だけでなく前後工程を中心に他部門を巻き込んだプロジェクトを通じて、社員一人ひとりが構想力を発揮し、開発が与えるインパクトを面白いと感じられる文化の醸成を目指しています。

導入初年度となる当期は、所属部署や経歴が様々な社員から採択申請があり、そのうち40を超えるプロジェクトが採択されました。



毎週火曜日に開催している採択会議

■採択プロジェクトより：特別支援学校共同プロジェクト

多様な人材を活かし、その能力を最大限発揮できる機会を提供することで、価値創造につなげていく経営を目指しています。その一環として、石川県立いしかわ特別支援学校の生徒と定期的な交流を行いました。会社見学やインターンシップを開催したり、当社社員が学校を訪問し、ゲストティーチャーとして授業を行いました。授業では制作用ソフトを使い、名刺やポスター、学校で販売している商品のラベルを、生徒たちがそれぞれに自由にデザインしました。本プロジェクトには10名の当社社員が参加し、生徒たちの「学びたい」という気持ちに応える授業内容になるよう工夫を凝らしました。



財務諸表

貸借対照表

科目	前事業年度 (2021年8月20日)	当事業年度 (2022年8月20日)
[資産の部]		
流動資産	3,017,232	2,693,076
現金及び預金	1,358,545	807,406
受取手形	23,832	20,049
電子記録債権	415,835	460,460
売掛金	904,109	999,493
製品	45,689	41,990
半製品	48,383	52,325
仕掛品	111,163	86,426
原材料	57,784	49,832
貯蔵品	29,847	84,392
その他	22,472	91,173
貸倒引当金	△431	△474
固定資産	4,633,198	4,582,290
有形固定資産	4,183,310	4,102,423
建物	1,221,504	1,251,482
構築物	13,206	11,929
機械及び装置	1,314,594	1,238,966
車輛運搬具	1,563	1,091
工具器具備品	135,079	99,569
土地	965,106	965,106
リース資産	522,136	371,452
建設仮勘定	10,120	162,826
無形固定資産	158,456	187,686
ソフトウェア	151,706	182,316
リース資産	2,332	952
その他	4,417	4,417
投資その他の資産	291,431	292,180
投資有価証券	119,104	162,447
出資金	3,570	3,570
破産・更生債権等	1,415	1,284
繰延税金資産	134,075	81,340
その他	34,681	44,822
貸倒引当金	△1,415	△1,284
資産合計	7,650,431	7,275,367

単位:千円

科目	前事業年度 (2021年8月20日)	当事業年度 (2022年8月20日)
[負債の部]		
流動負債	1,894,741	1,427,891
買掛金	223,801	267,160
短期借入金	370,000	470,000
1年内返済予定の長期借入金	220,040	16,500
リース債務	166,456	137,404
未払金	257,942	116,405
未払費用	289,492	280,695
未払法人税等	185,012	7,583
賞与引当金	110,238	103,885
預り金	55,722	19,556
役員賞与引当金	16,000	8,700
固定負債	574,718	577,663
長期借入金	14,830	200,000
リース債務	414,127	276,723
退職給付引当金	91,180	71,363
長期未払金	40,685	15,225
資産除去債務	13,895	14,351
負債合計	2,469,460	2,005,554
[純資産の部]		
株主資本	5,155,132	5,199,214
資本金	460,000	460,000
資本剰余金	285,200	285,200
資本準備金	285,200	285,200
利益剰余金	4,410,060	4,555,887
利益準備金	96,200	96,200
その他利益剰余金	4,313,860	4,459,687
固定資産圧縮積立金	200,999	200,999
別途積立金	2,505,000	2,505,000
繰越利益剰余金	1,607,861	1,753,688
自己株式	△128	△101,873
評価・換算差額等	25,838	70,597
その他有価証券評価差額金	25,838	70,597
純資産合計	5,180,970	5,269,812
負債及び純資産合計	7,650,431	7,275,367

(記載金額は千円未満切捨)

損益計算書

単位:千円

科目	前事業年度 (自 2020年8月21日 至 2021年8月20日)	当事業年度 (自 2021年8月21日 至 2022年8月20日)
売上高	8,551,610	7,673,315
売上原価	6,588,749	5,974,247
売上総利益	1,962,861	1,699,067
販売費及び一般管理費	1,376,469	1,369,211
営業利益	586,392	329,856
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,800	3,148
作業くず売却益	9,437	—
その他の	13,955	9,095
営業外費用		
支払利息	11,614	10,957
その他の	—	244
経常利益	600,972	330,899
特別利益	—	—
投資有価証券売却益	—	321
特別損失		
固定資産売却損	—	29
固定資産除却損	5,381	4,461
投資有価証券評価損	—	705
税引前当期純利益	595,590	326,023
法人税、住民税及び事業税	198,000	38,252
法人税等調整額	△9,621	53,386
当期純利益	407,211	234,384

(記載金額は千円未満切捨)

財務諸表

株主資本等変動計算書

(2021年8月21日～2022年8月20日)

単位:千円

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金							
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
2021年8月21日残高	460,000	285,200	96,200	200,999	2,505,000	1,607,861	△128	5,155,132	25,838	25,838	5,180,970
事業年度中の変動額											
剰余金の配当						△88,557		△88,557			△88,557
当期純利益						234,384		234,384			234,384
自己株式の取得							△101,745	△101,745			△101,745
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									44,759	44,759	44,759
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	145,827	△101,745	44,082	44,759	44,759	88,841
2022年8月20日残高	460,000	285,200	96,200	200,999	2,505,000	1,753,688	△101,873	5,199,214	70,597	70,597	5,269,812

(記載金額は千円未満切捨)

キャッシュ・フロー計算書

単位:千円

科 目	前事業年度	当事業年度
	(自 2020年8月21日 至 2021年8月20日)	(自 2021年8月21日 至 2022年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,225,950	388,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 559,520	△ 639,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 275,830	△ 275,094
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	390,599	△ 526,738
現金及び現金同等物の期首残高	911,545	1,302,145
現金及び現金同等物の期末残高	1,302,145	775,406

(記載金額は千円未満切捨)

株式の情報

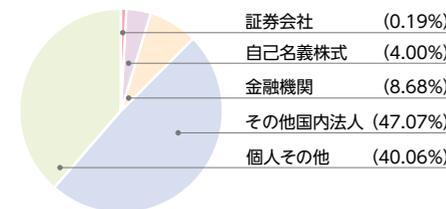
株式の状況

- ①発行可能株式総数 24,000,000株
- ②発行済株式の総数 6,000,000株
- ③株主数 1,888名
- ④大株主

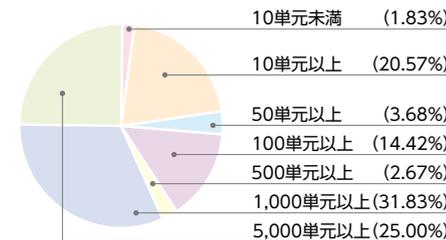
株 主 名	当社への出資状況	
	所有株式数(千株)	出資比率(%)
株式会社 アジリスト	1,500	26.04
名古屋中小企業投資育成株式会社	473	8.22
北国総合リース株式会社	304	5.28
株式会社北国銀行	280	4.86
福島印刷従業員持株会	252	4.39
株式会社グイトコーポレーション	130	2.26
山崎 久子	120	2.08
三菱王子紙販売株式会社	110	1.91
三井住友信託銀行株式会社	60	1.04
吉田 浩	50	0.87

株式の分布状況

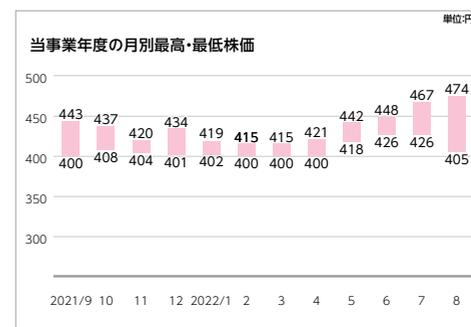
所有者別(株式数比率)



所有単元数別(株式数比率)



株価の推移



(注)名古屋証券取引所における高値・安値を表示しております。当事業年度の月別最高・最低株価は、毎月1日より月末のものであります。

会社情報



(上段、左より) 木戸、平野、中村、竹村
(下段、左より) 堺、松谷、下島、松井、福島

役員 (2022年11月17日現在)

代表取締役会長兼社長	下 学	取締役	福 島 慎 一 郎
常務取締役	松 谷 裕	取締役	木 戸 正 裕
常務取締役	松 井 睦	常勤監査役	平 野 のぶ 昭
取締役	堺 嘉 弘	監査役	中 村 俊 介
		監査役	竹 村 裕 樹

会社の概要 (2022年11月17日現在)

商 号	福島印刷株式会社
英 文 名	FUKUSHIMA PRINTING CO.,LTD.
本 店 所 在 地	〒920-0357 金沢市佐奇森町6番地 TEL (076) 267-5111 (代)
設 立	昭和27年9月10日
資 本 金	4億6,000万円
従 業 員 数	459名
事 業 所	本社及び工場 金沢市佐奇森町6番地 東京営業部 東京都千代田区鍛冶町1丁目5番7号 江原ビルディング9F 西日本営業部 大阪市淀川区宮原5丁目1番28号 新大阪八千代ビル別館8F 富山営業所 富山市上袋708番地1 福井営業所 福井市和田東2丁目1718番地 さいたまサテライト 入間市宮寺4102-18 NTT印刷株式会社入間工場内

株式についてのご案内

事業年度 8月21日から翌年8月20日まで
 定時株主総会 11月
 基準日 定時株主総会 8月20日
 期末配当 8月20日
 中間配当 2月20日
 その他必要があるときは、予め公告して定めた日
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 特別口座の 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) (9:00~17:00 土日祝日を除く)
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

●住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
 なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

単元株式数 100株
 上場証券取引所 名古屋証券取引所
 公告方法 電子公告により当社ホームページ (<https://www.fuku.co.jp/>) に掲載いたします。
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とします。
 株主優待制度 8月20日基準日現在1,000株以上の株主を対象に、自社指定の株主優待を、ご希望に応じてお選びいただけます。

2022年11月発送予定



金沢五郎島金時



四十萬谷本舗
特選詰合せ



ひやくまん穀、
チャンピオンカレー詰合せ



加賀麩不室屋
おもてなし12ヶ入



ざぶん賞&ざぶんSDGs
大賞への寄付